

令和4事業年度
(第19期事業年度)

決 算 報 告 書

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人大阪大学

令和4年度 決算報告書

国立大学法人大阪大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	44,104	44,978	873	(注1)
うち補正予算による追加	-	813	813	
施設整備費補助金	3,269	1,740	△ 1,529	(注2)
うち補正予算による追加	-	1,085	1,085	
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	6,016	7,448	1,431	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	30	30	-	
自己収入	61,085	65,015	3,930	
授業料、入学科及び検定料収入	12,383	12,269	△ 114	
附属病院収入	45,588	48,584	2,995	(注4)
財産処分収入	-	8	8	(注5)
雑収入	3,113	4,153	1,040	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	39,409	57,919	18,509	(注7)
引当金取崩	-	315	315	(注8)
長期借入金収入	3,695	2,611	△ 1,084	(注9)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	2,359	2,001	△ 357	(注10)
引当特定資産取崩	-	-	-	
出資金	-	-	-	
計	159,970	182,060	22,089	
支 出				
業務費	109,770	109,098	△ 672	
教育研究経費	63,724	61,949	△ 1,774	(注11)
うち設備災害復旧事業	32	-	△ 32	
診療経費	46,046	47,148	1,102	(注12)
うち設備災害復旧事業	-	-	-	
施設整備費	7,086	4,017	△ 3,068	(注13)
うち施設災害復旧事業	-	-	-	
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	5,485	6,933	1,448	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	36,486	39,201	2,715	(注15)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,143	1,104	△ 38	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
出資金	-	-	-	
計	159,970	160,355	384	
収入－支出	-	21,705	21,705	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階で予定していなかった追加予算の交付等により、予算額に比して決算額が873百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、一部事業の翌年度繰越等により、予算額に比して決算額が1,529百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,431百万円多額となっております。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が436百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 附属病院収入については、診療単価の増等により、予算額に比して決算額が2,995百万円多額となっております。
- (注5) 財産処分収入については、不用品売却収入等により、予算額に比して8百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、学内利用負担収入等の増収により、予算額に比して決算額が1,040百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費等及び寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が18,509百万円多額となっております。なお、決算額には前年度からの繰越金12,691百万円を含んでおります。
- (注8) 引当金取崩については、前年度末の賞与引当金を取り崩したことから、目的使用額315百万円を決算額に計上しております。
- (注9) 長期借入金収入については、一部事業の翌年度繰越等により、予算額に比して決算額が1,084百万円少額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩については、執行計画の変更等により、予算額に比して357百万円少額となっております。
- (注11) 教育研究経費については、執行計画の見直し等により、予算額に比して決算額が1,774百万円少額となっております。
- (注12) 診療経費については、(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,102百万円多額となっております。
- (注13) 施設整備費については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が3,068百万円少額となっております。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,448百万円多額となっております。また、補助金等収入のうち授業料等免除に使用した分は、補助金等の支出に計上されておられません。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由等により、事業規模が拡大したため、予算額に比して決算額が2,715百万円多額となっております。